

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サン・ライフ
 コード番号 4656 URL <http://www.sunlife.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務支援部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 比企 武
 (氏名) 石野 寛
 配当支払開始予定日

TEL 0463-22-1233
 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,705	0.4	1,040	12.6	1,116	8.9	523	9.5
22年3月期	10,658	0.2	923	336.1	1,025	—	478	—

(注) 包括利益 23年3月期 629百万円 (2.3%) 22年3月期 615百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	82.64	—	14.5	3.2	9.7
22年3月期	74.30	—	14.8	3.0	8.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	34,915	3,790	10.9	599.51
22年3月期	34,911	3,423	9.8	534.64

(参考) 自己資本 23年3月期 3,790百万円 22年3月期 3,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,154	1,247	△263	7,528
22年3月期	2,120	△771	△244	5,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	193	40.4	6.0
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	190	36.3	5.3
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,830	△5.0	170	△57.7	220	△50.2	100	△50.4	15.77
通期	10,770	0.6	1,050	0.9	1,160	3.9	600	14.6	94.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	6,820,000 株	22年3月期	6,820,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	496,778 株	22年3月期	416,200 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	6,337,198 株	22年3月期	6,434,869 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,228	0.2	834	5.5	921	2.6	486	10.6
22年3月期	10,209	0.1	790	560.6	897	364.4	439	519.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	76.73	—
22年3月期	68.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	22,349		2,369		10.6		374.73	
22年3月期	22,129		2,044		9.2		319.30	

(参考)自己資本 23年3月期 2,369百万円 22年3月期 2,044百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,550	△6.1	120	△66.0	60	△59.9	9.46
通期	10,190	△0.4	870	△5.6	450	△7.5	71.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
 ・平成23年5月30日(月)・・・・・・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災された方々、及び関係の皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

・当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の回復や各種経済対策の効果を背景に、一部景気回復の兆しはあるものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費の減速などにより景気は不透明な状況が続きました。さらに、平成23年3月11日の東日本大震災の発生により、先行きに不安を抱えた状態になりました。

そのような中、平成22年の全国の婚姻件数は前年比△0.2%の706,000組、死亡数は前年比+4.6%の1,194,000人と推計されております（厚生労働省「平成22年人口動態統計の年間推計」）。また、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」サンプル調査によりますと、結婚式場業の平成22年の取扱件数は前年比△5.3%の61,851件、売上高は同△4.3%の1,834億85百万円、一方、葬儀業の平成22年の取扱件数は前年比+5.2%の343,583件、売上高は同+2.3%の4,988億39百万円となっております。

このような状況下、当社グループでは以下の取り組みを行ってまいりました。

ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）では、お客様から喜ばれた事例集をもとに多様化する挙式ニーズに沿った提案を始めました。また、10月にはザ・ウイングス、八王子ホテルニューグランドにて神殿会場の改装を行い、日本伝統を重んじる和婚ニーズに沿った提案も始めました。

式典事業（葬祭・法要事業）では、5月に海老名セレモニーホール、11月に八王子北口セレモニーホール及び平塚西セレモニーホールの3斎場を新設し、継続的なご葬儀勉強会、生前相談会等を開催し認知度向上、並びに会員獲得に努めました。

その他の事業では有料老人ホーム「サンガーデン湘南」にてセミナーや勉強会の開催等を行い、顧客獲得に努めました。

この結果、当連結会計年度売上高は10,705百万円（前期比0.4%増）、営業利益は1,040百万円（前期比12.6%増）、経常利益は1,116百万円（前期比8.9%増）、当期純利益は523百万円（前期比9.5%増）となりました。

各事業別の業績内容は以下の通りであります。

①ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）

ホテル事業部門では婚姻件数の減少及び震災後の婚礼施行の延期等で婚礼施行組数が前期比△14.6%と減少し、売上高は3,078百万円（前期比13.5%減）、営業利益は54百万円（前期比85.6%減）となりました。

②式典事業（葬祭・法要事業）

式典事業部門では、新斎場が順調に稼働したこと及びご葬儀勉強会、生前相談の推進に努め、事前にお客様との信頼関係を構築したことにより葬儀施行件数は前期比9.8%と増加し、売上高は7,023百万円（前期比6.6%増）となりました。また、外注費の削減等もあり、営業利益は1,736百万円（前期比17.4%増）となりました。

③その他の事業(介護事業、有料老人ホーム事業他)

介護事業では、高収益の見込める訪問看護の提供を強化し、売上高303百万円(前期比3.9%増)となりました。

有料老人ホーム事業では、「サンガーデン湘南」にてセミナーや勉強会の開催等を行い、顧客獲得に努めた結果、入居者が着実に増加し、売上高129百万円(前期比84.9%増)となりました。

これらの結果、その他事業全体では、売上高603百万円(前期比17.5%増)、営業利益は58百万円(前年は営業損失55百万円)となりました。

・次期の見通し

東日本大震災の発生により今後、個人消費含め、経済全般への影響が様々な形で顕在化する可能性があると思われまます。

このような状況下、全社的な低コスト体質運営の定着化を図り、更なる顧客満足度の向上及びサービス体制の強化を目指し、婚礼・葬儀施行部門と互助会営業部門が一体となって、会員制の強化・発展に努めてまいります。

各事業別の戦略の方向性は以下の通りであります。

ホテル事業

- ・ウェディングニーズの多様化に伴う立案と実行
- ・商品企画・開発力の強化、人材の確保

式典事業

- ・ご葬儀の小規模化への組織体制作り
- ・ご葬儀周辺商品(ご法事・ご法要含む)の販売、運営体制の立案、実行
- ・施行品質の見直し(お通夜におけるセレモニー要素の向上)

その他の事業(介護事業他)

- ・介護事業では、引き続き訪問看護、訪問入浴の提供を進め、安定した収益を図ります。
- また、有料老人ホーム事業「サンガーデン湘南」では、平成22年4月、神奈川県より特定介護施設の認可を受け、シニアライフの充実とともに介護面での安心感を提供し、入居率の向上と入居者の満足度の向上を図ります。

以上により、通期の業績は、売上高10,770百万円(前期比0.6%増)、営業利益1,050百万円(前期比0.9%増)、経常利益1,160百万円(前期比3.9%増)、当期純利益600百万円(前期比14.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、34,915百万円と前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。

資産の部では、現金及び預金の増加2,048百万円及び有価証券の増加79百万円等により流動資産は1,706百万円増加し、8,548百万円となりました。また、固定資産は、のれんの償却による無形固定資産の減少及び供託金の返還、長期定期預金の減少による投資その他の資産の減少により1,700百万円減少し、26,360百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等の減少などにより流動負債は189百万円減少し、2,013百万円となりました。固定負債は前払式特定取引前受金の減少などにより172百万円減少し、29,111百万円となり、純資産は利益剰余金の増加などにより367百万円増加し、3,790百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、主として税金等調整前当期純利益の計上及び供託金の返還による収入により、前連結会計年度末に比べ2,138百万円増加し、7,528百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,154百万円となりました。これは、増加要因として税金等調整前当期純利益851百万円、減価償却費726百万円及びのれん償却額233百万円等がある一方で、減少要因として前払式特定取引前受金の減少291百万円、法人税等の支払額569百万円等があったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は1,247百万円となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出610百万円があったものの、供託金の返還による収入1,116百万円があったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は263百万円となりました。これは、配当金の支払額190百万円が主たる要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	10.8	9.4	9.0	9.8	10.9
時価ベースの自己資本比率	19.6	14.3	12.9	14.8	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいり所存であります。

以上の基本方針に基づき、平成23年3月期は中間配当金15円、利益配当金15円とし、年間配当を30円とする予定であります。また、次期配当につきましては、中間配当金15円、利益配当金15円とし、通年30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題は平成20年3月期決算短信(平成20年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sunlife.jp>

(大阪証券取引所ジャスダック市場ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,218,437	7,267,080
売掛金	350,805	345,069
有価証券	498,845	578,402
商品及び製品	31,390	39,281
原材料及び貯蔵品	58,348	62,919
短期貸付金	33,982	36,974
繰延税金資産	100,833	90,936
その他	548,824	132,480
貸倒引当金	—	△4,747
流動資産合計	6,841,468	8,548,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,384,126	16,017,464
減価償却累計額	△8,269,863	△8,742,603
建物及び構築物（純額）	7,114,263	7,274,861
機械装置及び運搬具	294,926	307,891
減価償却累計額	△253,028	△275,667
機械装置及び運搬具（純額）	41,897	32,223
工具、器具及び備品	1,667,516	1,731,770
減価償却累計額	△1,298,511	△1,382,935
工具、器具及び備品（純額）	369,005	348,834
土地	9,435,345	9,435,345
建設仮勘定	207,287	4,717
有形固定資産合計	17,167,799	17,095,982
無形固定資産		
のれん	1,827,445	1,594,154
その他	465,473	428,782
無形固定資産合計	2,292,918	2,022,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,452,810	1,653,717
長期貸付金	14,108	15,016
長期性預金	1,500,000	1,000,000
出資金	5,960	5,960
供託金	3,174,665	2,058,665
敷金及び保証金	2,050,703	2,114,538
繰延税金資産	329,757	322,945
その他	139,029	139,492
貸倒引当金	△66,951	△68,808
投資その他の資産合計	8,600,083	7,241,527
固定資産合計	28,060,801	26,360,448
繰延資産		
開業費	9,439	7,079
繰延資産合計	9,439	7,079
資産合計	34,911,709	34,915,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	590,552	524,268
未払金	433,099	669,740
未払法人税等	396,339	58,556
賞与引当金	160,600	157,079
その他	622,851	603,835
流動負債合計	2,203,443	2,013,479
固定負債		
退職給付引当金	102,642	119,363
長期未払金	311,521	311,521
前払式特定取引前受金	28,654,609	28,363,095
前受金復活損失引当金	108,472	94,423
繰延税金負債	37,524	122,803
その他	69,711	100,400
固定負債合計	29,284,481	29,111,608
負債合計	31,487,924	31,125,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	3,039,730	3,372,560
自己株式	△408,124	△480,017
株主資本合計	3,478,339	3,739,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,554	51,561
その他の包括利益累計額合計	△54,554	51,561
純資産合計	3,423,784	3,790,837
負債純資産合計	34,911,709	34,915,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,658,707	10,705,367
売上原価	7,848,879	7,825,394
売上総利益	2,809,828	2,879,973
販売費及び一般管理費	1,886,096	1,839,821
営業利益	923,731	1,040,151
営業外収益		
受取利息	32,887	34,975
受取配当金	34,095	13,170
出資金運用益	1,922	—
前受金月掛中断収入	86,866	77,675
不動産賃貸料	22,101	16,412
投資有価証券売却益	88,919	3,918
その他	73,946	48,731
営業外収益合計	340,739	194,882
営業外費用		
不動産賃貸費用	22,050	14,583
投資有価証券売却損	144,839	36,741
前受金復活損失引当金繰入額	55,183	37,058
投資有価証券運用損	—	13,443
その他	16,848	16,461
営業外費用合計	238,921	118,288
経常利益	1,025,548	1,116,745
特別損失		
固定資産除売却損	80,343	64,505
投資有価証券売却損	30,913	—
投資有価証券評価損	—	184,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,503
特別損失合計	111,257	264,859
税金等調整前当期純利益	914,291	851,885
法人税、住民税及び事業税	418,719	235,312
法人税等調整額	17,427	92,837
法人税等合計	436,146	328,149
少数株主損益調整前当期純利益	—	523,736
当期純利益	478,144	523,736

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	523,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	106,115
その他の包括利益合計	—	106,115
包括利益	—	629,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	629,851

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	610,000	610,000
当期末残高	610,000	610,000
資本剰余金		
前期末残高	236,733	236,733
当期末残高	236,733	236,733
利益剰余金		
前期末残高	2,755,149	3,039,730
当期変動額		
剰余金の配当	△193,563	△190,905
当期純利益	478,144	523,736
当期変動額合計	284,580	332,830
当期末残高	3,039,730	3,372,560
自己株式		
前期末残高	△356,662	△408,124
当期変動額		
自己株式の取得	△51,461	△71,893
当期変動額合計	△51,461	△71,893
当期末残高	△408,124	△480,017
株主資本合計		
前期末残高	3,245,220	3,478,339
当期変動額		
剰余金の配当	△193,563	△190,905
当期純利益	478,144	523,736
自己株式の取得	△51,461	△71,893
当期変動額合計	233,118	260,937
当期末残高	3,478,339	3,739,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△191,921	△54,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	137,367	106,115
当期変動額合計	137,367	106,115
当期末残高	△54,554	51,561
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△191,921	△54,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	137,367	106,115
当期変動額合計	137,367	106,115
当期末残高	△54,554	51,561

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,053,298	3,423,784
当期変動額		
剰余金の配当	△193,563	△190,905
当期純利益	478,144	523,736
自己株式の取得	△51,461	△71,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,367	106,115
当期変動額合計	370,486	367,052
当期末残高	3,423,784	3,790,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	914,291	851,885
減価償却費	790,646	726,240
のれん償却額	233,290	233,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	743	16,721
長期未払金の増減額 (△は減少)	△8,834	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,068	6,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,000	△3,521
前受金復活損失引当金の増減額 (△は減少)	13,059	△14,048
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△6,561
投資有価証券評価損	—	184,850
投資有価証券売却損益 (△は益)	86,833	32,823
投資有価証券運用損益 (△は益)	—	13,443
出資金運用損益 (△は益)	△1,922	—
受取利息及び受取配当金	△66,983	△48,145
有形固定資産除売却損益 (△は益)	80,343	64,505
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,503
売上債権の増減額 (△は増加)	29,963	5,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,210	△12,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,683	△66,283
未払金の増減額 (△は減少)	120,544	13,220
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△179,821	△291,514
保証金の増減額 (△は増加)	△151,002	△63,835
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△9,068	△1,856
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,264	5,644
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	99,401	△29,243
その他	5,911	21,314
小計	2,037,096	1,654,311
利息及び配当金の受取額	55,063	54,164
法人税等の支払額	△81,428	△569,950
法人税等の還付額	109,353	16,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,120,086	1,154,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,542,970	△610,897
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,585	190
有形及び無形固定資産の除却による支出	△946	△36,953
投資有価証券の取得による支出	△1,357,130	△588,633
投資有価証券の償還による収入	500,000	294,640
投資有価証券の売却による収入	806,745	580,871
供託金の預入による支出	△400,000	—
供託金の返還による収入	1,200,000	1,116,000
貸付けによる支出	—	△26,231
貸付金の回収による収入	8,769	27,311
保険積立金の積立による支出	△1,963	△1,963
その他	1,922	△7,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771,988	1,247,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△193,376	△190,397
自己株式の取得による支出	△51,461	△71,893
その他	—	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,838	△263,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,103,259	2,138,898
現金及び現金同等物の期首残高	4,285,975	5,389,235
現金及び現金同等物の期末残高	5,389,235	7,528,133

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,736千円、税金等調整前当期純利益は17,239千円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	615,511千円
	計	615,511千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	137,367千円
	計	137,367千円

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に自己資金)を確保しております。余資は主に流動性の高い金融資産及び長期的運用を目的とした金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の有価証券及び債券や長期保有を前提とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、各拠点単位で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、国内での事業展開を行っているため、外貨建ての営業債権債務は通常発生しません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的ではない債券については、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,218,437	5,218,437	—
(2)有価証券			
その他有価証券	498,845	498,845	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,274,749	1,274,749	—
(4)敷金及び保証金	350,038	309,006	△41,032
資産計	7,342,069	7,301,037	△41,032

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券

これらは全て短期であるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格により、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、満期までの期間及び信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	45,390
匿名組合出資金等	80,971
関連会社株式	16,000
その他	35,700
敷金及び保証金	1,700,665
供託金	3,174,665

投資有価証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金については、定期借地権以外のものについては、将来キャッシュ・フローの発生時期を合理的に見積もることができず、したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置として、法務局への供託しているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,218,437	—	—	—
有価証券				
その他有価証券	498,845	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの(国債等)	101,360	127,800	—	232,534

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に自己資金)を確保しております。余資は主に流動性の高い金融資産及び長期的運用を目的とした金融資産で運用しております。

又、当社グループは、投機的なデリバティブ取引を積極的には行わない方針ではありますが、リスク範囲が限定されたデリバティブ取引のみを、余剰資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の有価証券及び債券や長期保有を前提とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

又、当社グループの利用しているデリバティブ取引は、複合金融商品のみであり、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、日経平均株価変動によるリスク等を有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を非常に信用度の高い金融機関と行っており、取引相手方の契約不履行が要因となる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、各拠点単位で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、国内での事業展開を行っているため、外貨建ての営業債権債務は通常発生しません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的ではない債券については、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、事前に社内規定に従って厳格に所定の決裁を受けた上で実行しております。

また、時価評価を含むポジション等の状況は定期的に担当役員に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,267,080	7,267,080	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	578,402	578,402	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券（※）	1,594,327	1,594,327	—
(4) 敷金及び保証金	350,038	324,512	△25,526
資産計	9,789,848	9,764,322	△25,526

（※）組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券

これらは全て短期であるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格により、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、満期までの期間及び信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組み込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算出することが困難なため、当該複合金融商品全体を取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	43,390
関連会社株式	16,000
敷金及び保証金	1,764,500
供託金	2,058,665

投資有価証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金については、定期借地権以外のものについては、将来キャッシュ・フローの発生時期を合理的に見積もることができず、したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局への供託しているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,267,080			
投資有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの(国債等)	—	390,543	—	226,585

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	163,435	117,770	45,665
(2) 債券	351,081	342,182	8,898
(3) その他	330,791	293,658	37,133
小計	845,307	753,610	91,697
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	225,419	339,765	△114,346
(2) 債券	204,022	208,920	△4,898
小計	429,441	548,685	△119,244
合計	1,274,749	1,302,296	△27,546

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	395,458	35,310	46,975
債券	519,475	28,441	104,850
その他	286,961	25,167	23,927
合計	1,201,895	88,919	175,752

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	322,125	238,357	83,767
(2) 債券	191,929	187,823	4,106
(3) その他	167,282	131,033	36,249
小計	681,337	557,214	124,123
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	329,781	352,702	△22,921
(2) 債券	426,585	436,565	△9,980
(3) その他	156,622	160,123	△3,500
小計	912,989	949,392	△36,402
合計	1,594,327	1,506,606	87,720

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について113,400千円減損処理を行っております。

2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品(契約額200,000千円、時価200,000千円)が含まれております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	182,975	3,647	36,716
その他	2,746	270	24
合計	185,721	3,918	36,741

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ホテル事業 (千円)	式典事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,556,974	6,587,761	513,972	10,658,707	—	10,658,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,162	—	796,483	863,646	(863,646)	—
計	3,624,137	6,587,761	1,310,456	11,522,354	(863,646)	10,658,707
営業費用	3,246,185	5,107,869	1,365,707	9,719,763	15,213	9,734,976
営業利益又は営業損失 (△)	377,951	1,479,891	△55,251	1,802,590	(878,859)	923,731
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,283,623	10,088,306	5,488,533	21,860,464	13,051,245	34,911,709
減価償却費	281,786	313,931	111,543	707,261	83,385	790,646
資本的支出	251,342	1,284,520	18,783	1,554,646	10,296	1,564,943

(注) 1 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2 各事業区分に含まれる主な営業店舗、事業等

(1) ホテル事業…ホテルサンライフガーデン、八王子ホテルニューグランド、ザ・ウイングス

(2) 式典事業…斎場 平塚斎場、伊勢原総合ホール、西湘ホール、小田原式典総合ホール、しづさわホール、サン・ライフ サカエヤ・ホール、相模斎場、大和総合ホール、橋本総合ホール、相模原会館、町田総合ホール、座間ホール、八王子総合ホール、南多摩総合ホール、日野会館高倉総合ホール、八王子南口総合ホール

仏壇店 サカエヤ仏壇平塚本店、サカエヤ仏壇相模原店、サカエヤ仏壇八王子店
エンバーミング (ご遺体衛生保全)

(3) その他の事業…介護事業、互助会会員募集、婚礼葬儀施行斡旋事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は972,714千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務、経理等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,127,766千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、及び長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取扱うサービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これらを基礎とした事業の種類別かつエリア別セグメントから構成され、経済的特徴の類似性等を勘案し、事業セグメントを集約した「ホテル事業」、「式典事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ご婚礼、ご宴会及びご宿泊のサービスを行っております。「式典事業」は、ご葬儀、ご法要、エンパーミング(ご遺体衛生保全)のサービス及び仏壇店の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,078,398	7,023,166	10,101,564	603,803	10,705,367	—	10,705,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,988	142	84,131	19,228	103,359	(103,359)	—
計	3,162,387	7,023,309	10,185,696	623,031	10,808,727	(103,359)	10,705,367
セグメント利益	54,476	1,736,935	1,791,411	58,946	1,850,357	△810,205	1,040,151
セグメント資産	5,957,519	9,960,590	15,918,110	2,323,348	18,241,458	16,674,467	34,915,926
その他の項目							
減価償却費	255,491	293,870	549,361	89,199	638,561	87,679	726,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	218,771	391,955	610,726	4,888	615,614	24,705	640,320
のれん償却額	—	—	—	—	—	233,290	233,290

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△810,205千円には、セグメント間取引消去47,196千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△857,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額16,674,467千円の内容は、セグメント間消去取引△749,344千円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,423,812千円であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

その他の項目

- 1 のれん償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

関連情報

報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	ホテル事業	式典事業	その他事業	消去又は全社 (注)	合計
当期末残高	—	—	—	1,594,154	1,594,154

(注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社1,594,154千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

- 2 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 534円64銭	1株当たり純資産額 599円51銭
1株当たり当期純利益 74円30銭	1株当たり当期純利益 82円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,423,784	3,790,837
普通株式に係る純資産額(千円)	3,423,784	3,790,837
普通株式の発行済株式数(株)	6,820,000	6,820,000
普通株式の自己株式数(株)	416,200	496,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,403,800	6,323,222

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	478,144	523,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	478,144	523,736
普通株式の期中平均株式数(株)	6,434,869	6,337,198
普通株式増加数(株)	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,698	2,525,606
売掛金	301,713	294,331
有価証券	30,542	30,568
商品及び製品	30,870	38,698
原材料及び貯蔵品	55,955	56,388
前払費用	15,275	18,569
短期貸付金	1,154	2,164
未収入金	193,484	212,732
繰延税金資産	89,666	82,107
その他	5,930	23,092
貸倒引当金	—	△4,747
流動資産合計	2,958,293	3,279,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,127,246	14,724,680
減価償却累計額	△7,570,662	△7,987,649
建物(純額)	6,556,584	6,737,031
構築物	1,208,610	1,244,515
減価償却累計額	△680,383	△730,225
構築物(純額)	528,227	514,289
機械及び装置	44,225	44,225
減価償却累計額	△31,568	△34,096
機械及び装置(純額)	12,656	10,129
船舶	46,121	46,121
減価償却累計額	△45,693	△45,907
船舶(純額)	427	213
車両運搬具	195,414	208,379
減価償却累計額	△166,786	△186,592
車両運搬具(純額)	28,627	21,786
工具、器具及び備品	1,635,548	1,695,659
減価償却累計額	△1,278,589	△1,358,709
工具、器具及び備品(純額)	356,958	336,950
土地	9,440,421	9,440,421
建設仮勘定	207,287	4,717
有形固定資産合計	17,131,191	17,065,540
無形固定資産		
借地権	305,732	305,732
ソフトウェア	121,201	87,083

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
電話加入権	20,071	20,071
施設利用権	3,685	3,685
無形固定資産合計	450,690	416,571
投資その他の資産		
投資有価証券	288,799	280,409
関係会社株式	341,640	361,640
出資金	5,430	5,430
関係会社出資金	20,000	20,000
破産更生債権等	66,951	68,808
長期前払費用	30,050	19,866
敷金及び保証金	541,872	537,486
保険積立金	23,539	25,503
繰延税金資産	321,604	314,791
その他	16,050	23,100
貸倒引当金	△66,951	△68,808
投資その他の資産合計	1,588,987	1,588,227
固定資産合計	19,170,868	19,070,339
資産合計	22,129,162	22,349,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	597,901	532,320
未払金	961,587	688,114
未払費用	148,749	121,151
未払法人税等	393,378	54,142
前受金	175,307	240,512
預り金	57,168	63,298
賞与引当金	132,030	135,327
その他	73,126	19,505
流動負債合計	2,539,249	1,854,373
固定負債		
退職給付引当金	101,611	118,332
長期未払金	311,521	311,521
関係会社預り保証金	17,071,941	17,605,487
預り保証金	60,049	58,760
資産除去債務	—	28,433
その他	—	3,413
固定負債合計	17,545,123	18,125,949
負債合計	20,084,372	19,980,322

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	236,733	236,733
資本剰余金合計	236,733	236,733
利益剰余金		
利益準備金	102,500	102,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	499,919	795,283
利益剰余金合計	1,702,419	1,997,783
自己株式	△408,124	△480,017
株主資本合計	2,141,029	2,364,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△96,239	5,032
評価・換算差額等合計	△96,239	5,032
純資産合計	2,044,789	2,369,530
負債純資産合計	22,129,162	22,349,853

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	10,209,385	10,228,140
売上原価	8,449,912	8,470,269
売上総利益	1,759,472	1,757,871
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,024	38,331
役員報酬	138,677	210,301
給料及び手当	223,595	204,802
通信費	21,597	18,817
賞与引当金繰入額	18,080	17,191
退職給付費用	39,052	45,001
法定福利費	85,120	71,359
業務委託費	14,787	16,686
支払手数料	60,276	52,673
消耗品費	30,617	22,400
租税公課	79,025	34,676
減価償却費	71,202	54,629
賃借料	13,087	7,783
貸倒引当金繰入額	3,291	6,603
その他	145,750	122,599
販売費及び一般管理費合計	969,187	923,857
営業利益	790,285	834,013
営業外収益		
受取利息	339	121
受取配当金	8,842	9,009
不動産賃貸料	54,642	56,136
投資有価証券売却益	260	—
業務受託料	30,921	28,964
その他	42,427	28,496
営業外収益合計	137,432	122,728
営業外費用		
不動産賃貸費用	25,578	31,954
その他	4,391	3,476
営業外費用合計	29,970	35,431
経常利益	897,748	921,311
特別損失		
固定資産除売却損	80,343	64,505
投資有価証券評価損	—	115,399
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,503
特別損失合計	80,343	195,409
税引前当期純利益	817,404	725,901
法人税、住民税及び事業税	411,599	231,000
法人税等調整額	△33,996	8,633
法人税等合計	377,603	239,633
当期純利益	439,801	486,268

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	610,000	610,000
当期末残高	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	236,733	236,733
当期末残高	236,733	236,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	102,500	102,500
当期末残高	102,500	102,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	253,682	499,919
当期変動額		
剰余金の配当	△193,563	△190,905
当期純利益	439,801	486,268
当期変動額合計	246,237	295,363
当期末残高	499,919	795,283
利益剰余金合計		
前期末残高	1,456,182	1,702,419
当期変動額		
剰余金の配当	△193,563	△190,905
当期純利益	439,801	486,268
当期変動額合計	246,237	295,363
当期末残高	1,702,419	1,997,783
自己株式		
前期末残高	△356,662	△408,124
当期変動額		
自己株式の取得	△51,461	△71,893
当期変動額合計	△51,461	△71,893
当期末残高	△408,124	△480,017

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,946,253	2,141,029
当期変動額		
剰余金の配当	△193,563	△190,905
当期純利益	439,801	486,268
自己株式の取得	△51,461	△71,893
当期変動額合計	194,775	223,469
当期末残高	2,141,029	2,364,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△114,743	△96,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,503	101,271
当期変動額合計	18,503	101,271
当期末残高	△96,239	5,032
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△114,743	△96,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,503	101,271
当期変動額合計	18,503	101,271
当期末残高	△96,239	5,032
純資産合計		
前期末残高	1,831,510	2,044,789
当期変動額		
剰余金の配当	△193,563	△190,905
当期純利益	439,801	486,268
自己株式の取得	△51,461	△71,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,503	101,271
当期変動額合計	213,279	324,741
当期末残高	2,044,789	2,369,530